

発行所 (郵便番号100)  
東京都千代田区丸の内2-4-1  
丸の内ビルディング781号室  
社団法人スウェーデン社会研究所  
Tel (212) 4007・1447  
編集責任者 中嶋 博  
印刷所 関東図書株式会社  
定価200円 (年間購読料参千円)  
1986年10月25日発行  
第18巻 第10号  
(毎月1回25日発行)  
昭和44年12月23日第3種郵便物認可

# スウェーデン社会研究月報

Bulletin Vol. 18 No. 10

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning  
(The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)  
Marunouchi-Bldg., No. 781, Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan

## 初秋の欧州を訪ねて

Visiting Europe in Early Autumn

理事長 西村 光夫

Chairman of the Board of Directors, Prof. Teruo Nishimura

去る9月の中頃、2年ぶりですトックホルムを訪ねた。今度の旅行では、その前にパリー、ミラノに立寄り、トリノを通過して、イタリアの西北のはずれに近いサン・ヴァンサンという町に行った。そこで開催されたモンペルラン・ソサイティーの総会に出席するためである。

いまでは、この会の名前も大分知られるようになったが、ノーベル経済学賞をとられたハイエク教授を中心にして、戦後間もなく(1947年)できた、いわば自由主義者の国際的な協会で、1年おきに世界のいろいろの場所で総会が開催される。私はハイエク教授とお話できる機会であることと、世界各国から集った学識経験者にお会い出来るという意味で、なるべく出席することにしている。

この協会は、アダム・スミスを祖とする自由主義拡大を目的としているから、共産主義はもとより、スウェーデン式な穏健な社会主義も、大きい政府を作るものとして反対している。それに1970年代以降、先進諸国が社民主義的政権の下で経済状況の悪化が見られたこともあって、このモンペルラン的な考え方が大分力を得る傾向が進んできた。サッチャー然り、レーガン然りである。日本の行政改革、小さい政府志向もその一つと云えると思う。ここでは、この問題に深入りする余裕はないが、私どもスウェーデンという国に格別の愛着と尊敬をいただいている者としても、このモンペルランの討議の内容は、有益な忠言として傾聴すべきだと考えている。

ところで今回のスウェーデンの滞在は、4～5日にすぎなかったが、それでもストックホルム等

で意外なほど多くの要人たちとお話をする機会が得られた。なかでもホテルまでたずねて下さったイヴェロート瑞日基金会長からは、予ての彼の懸案である日本との交流を一層推進するため、有力な実業家と各般の専門家で構成する委員会の設立の実現化に、日本側の協力を要請された。

さて、ストックホルムではホテルで夜間に暖房がはいり秋深い気配であったが、この寂寥の感を一入深くしたのは、スウェーデン・インスティテュートのニルス・ヒルデマン氏が今春亡くなられて、その姿に接することが出来なかったことであつた。

そのあとイエテボリで旧友のノルディン一家の歓待を受け、その案内で新設されたノヴォテルという文化会館を見たが、東京の国際文化会館の建設にかかわった私には、その壮大且つ完備した設計と施工に驚き目を見はらされ、スウェーデンの若々しいエネルギーと心意気に感動した次第であつた。

これらスウェーデンの現状に対する尊敬と愛着の気持は、わが研究所が明年迎える設立20周年の記念事業として企画し完成間近かである出版図書「スウェーデン・ハンドブック」(仮称)の中に盛り込まねばならないと考える次第である。

### 目次

- 初秋の欧州を訪ねて……………西村 光夫… 1  
スウェーデンの産業と産業政策……………  
…Dr. カール・フレデリクソン… 2  
(新刊紹介) 「われら北歐人」…………… 5

# スウェーデンの産業と産業政策

Swedish Industry and Industrial Policy

Dr. カール・フレデリクソン スウェーデン産業省事務次官補  
および産業構造局長

Dr. Carl Fredriksson, Deputy Under secretary of State,  
Concurrently Head of the Structural Policy Secretariat.

スウェーデン社会研究所はスウェーデン大使館と共催で、スウェーデン産業省の事務次官補・産業構造局長のカール・フレデリクソン氏の来日を機に、最近のスウェーデンの産業の動向と将来の産業政策について講演会を開催した。フレデリクソン氏の講演は、現在大きく変革されようとしているスウェーデンの産業政策、とくに来年2月に議会に提出されようとしている法案の背景など非常に興味深い内容であった。現在、スウェーデンの産業は、1983年以来連続して、力強い成長を続け、一時の弱気ムードも影をひそめ、今後21世紀に向って新しい方向への成長が期待されている。

わが国には、スウェーデンは高福祉・高負担、そして大きな公的部門をかかえて苦悩している展望のない経済であり、アメリカや日本などのハイ・テク競争に敗れた典型的なヨーロッパ経済だとする誤った見方をする向きも多い。しかし、高い福祉水準を維持するには強力な経済が必要であり、事実石油ショック後には誤った産業政策のため、スウェーデン経済はかなりの打撃をこうむった。しかし、現在は苦難を克服して新しい発展の段階に入ったと言える。理想的な福祉を実現するため

には、健全な産業の発展が絶対不可欠である。その点、将来の日本にとってフレデリクソン氏の講演は有意義であろう。

現在、フレデリクソン氏は産業省の事務次官補で、産業構造局長を兼務している。目下、スウェーデンの新産業政策の立案作業を進めている。フレデリクソン氏は、日本の産業界との協力が非常に重要だと考えており、今回の来日も非常に多忙なスケジュールをさいて、実現した。わずか一日半の貴重な東京滞在中に研究所のために講演をしていただけた事を大変ありがたいと思う。

なお、フレデリクソン氏は、OECDの産業審議会のスウェーデン代表、産業省大臣諮問委員会委員などを兼任している。1976年にウメオ大学で地域経済論で経済学博士号をとり、1975~78年にはウメオ大学経済学部助教授であった。現在、スウェーデンの産業政策の第一人者である

講演会には、新任のスウェーデン大使が出席され非常に盛況であった。なお、本紙にはグラフや表を全部のせられず残念であるが、講演の内容は全文紹介した。

永山泰彦

## 講演の内容(全文)

現在、スウェーデン国内では対日関心が高まっているが、その事実をふれるだけにとどめ、次の三つのテーマを中心にお話しをしたい。すなわち、①スウェーデンの産業構造 ②現状 ③スウェーデンの産業政策の更新(renewal)である。

目下、スウェーデン政府は来年2月19日に議会に提出する予定の、来年度から3年間実施される新しい産業政策法案を準備中である。今日の講演では、この点に関しては、スウェーデンの産業は現在どのような問題を抱え、その結果どうなるか

について説明するが、あくまでも私の考えであり、非公式なものである事をお断りしたい。

そこで、まず産業省のなかでスウェーデンの産業政策を考慮した際に問題になった出発点は表のような諸点であった。これは10の問題に要約されるので、次に簡単に説明したい。

第1に、スウェーデンは自由貿易を基礎とする開放された小国である。ちなみに、われわれの製造業生産物の約46%は輸出されている。第2に、スウェーデン経済は70年化後半に世界不況から深

## 表：スウェーデンの産業政策一出发点

- 小規模な開放経済
- 1970年代後半における深刻な世界的景気後退からの影響
- 構造変化への迅速な適応
- 高い技術水準の産業
- 比較的高い「低賃金」と低い「高賃金」
- リーダーシップの新しい世代
- 世界的な経済活動
- (世界の)成長地域からの遠隔さ
- 低い法人税と高い個人所得税
- 地域的アンバランス

刻な打撃を受けた。スウェーデンの場合、ただ単に、原油価格の高騰とか、コストの急上昇という単純な問題でなく、誤った市場向けに適切でない製品を生産するという問題を抱えてしまった。しかし、世界不況からかなりの打撃を受けたOECD加盟国中、日本を除いて最も急速に対応できた国だと言える。

第3に、スウェーデンは高度に技術が発達した産業国である。スウェーデンは、「比較的高い低賃金、そして低い高賃金国である」。したがって、わが国のコスト構造はユニークであり、他の国と違っている。したがって、機会 (opportunity) をもつ国であると言える。

第4に、新しい世代のなかにリーダーシップをもつ国であり、国際的な経済運営のなかですぐれたリーダーシップがとれる国である。この点、詳しく述べられないが、一寸触れておきたい。

第5に、スウェーデンは世界的に経済活動を展開できる。しかし問題がないというわけではなく、次の第6～8に触れる問題がある。つまり、国際的に高成長の地域から距離的に離れていること。第7に、法人税は低く、個人所得税が高いという租税構造の問題、第8に国内の地域格差があるということである。

次に、問題を実例で説明したい。スウェーデンの造船業の雇用は、1975年には31,500人であった。そのうち、新造船部門は26,800人で、残りは修繕部門に従事していた。皆さん良くご存知のように、当時スウェーデンの造船業は(日本に次いで)世界第2位であった。しかし、造船部門は世界的に高度な政府補助を受けている市場である。この点で、スウェーデン政府は1970年代にいくつかの過ちを犯した。この部門に多額の投資を行なったが、

新造船量は減少し続け、また造船市場は縮小した。1986年7月には、スウェーデンの造船業の全雇用は6,900人で、このうち新造船部門の従業員は2,800人にすぎない。政府は昨年2月、大造船設備を閉鎖するという決定をした。

われわれは、造船業の問題で「市場がないところに、いくら財政的な補助を注ぎ込んでもむだである」という教訓を学んだわけである。しかし、他のヨーロッパ諸国と比較すると、鉄鋼、繊維、その他の問題産業分野で、スウェーデンの状況は相対的に良好だと言える。

スウェーデンの造船業がなぜ苦境に陥ったのかは、コストが非常に高くなったこと、そして市場がないのに政府が補助をしたということで説明できる。スウェーデンの未熟練労働者の賃金は、競争相手国と比較すると高過ぎる反面、有能で資格のある熟練技術者の賃金は他の国と比較すると低いという問題がある。スウェーデンの造船が苦境に陥ったことは、スウェーデンはもっと質の高い産業を振興しなければならないということの意味する。そして、技術水準の高い人の処遇を改善しなければならないというプレッシャーを抱えていることになるわけである。

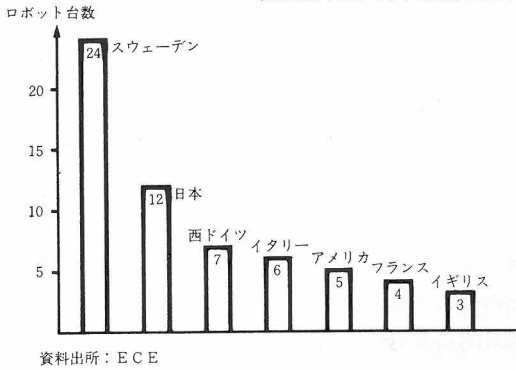
さらに、技術水準が高い産業の賃金水準が相対的に低い例は、衣服および自動車産業でも当てはまる。

第1図は1983年の主要国における従業員1万人当りのロボットの台数である。これはスウェーデン産業省の統計ではなくて、国連ECE (ジュネーブ) が作成したものである。数字の正確さについては議論の余地があるかもしれないが、少なくともスウェーデンおよび日本両国の製造業の生産性レベルがきわめて高いことは明白である。

産業用ロボットは、多くが自動車産業に集中的に用いられているので、別の問題が示される。つまり、これは小規模な産業に同時に問題があることを示している。

次に、スウェーデン企業の海外における関連事業所の従業員数の推移をみると、1979年から84年にかけて、海外におけるスウェーデン系企業の従業員数は約2%増加した。しかし、地域的にみて興味深い点は、EC圏内は減少し、EFTA地域も減り気味である。日本やアメリカ、その他の地域で増加している。第1に、北欧諸国のような近隣諸国とか遠隔地で従業員が増加し、中距離地域

第1図：製造業における設置されたロボット台数  
(従業員1万人当たり台数)1983年

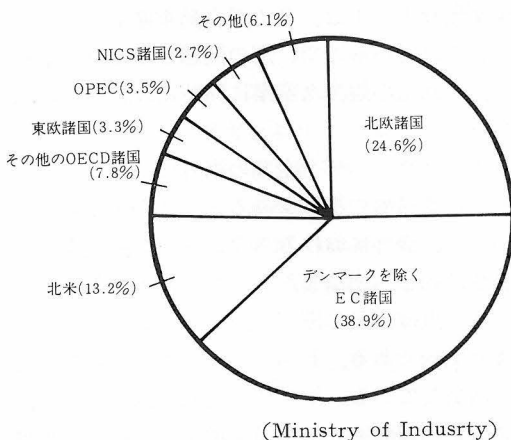


で減っている。第2に、第三世界から新興工業諸国で増加していることが明らかになった。

この研究報告の結果について、産業省内で議論をしたが、もちろんまだ国際投資についての政治的な議論の余地がある。しかし、われわれは、この結果について、スウェーデン産業が国際競争力をもっているという見解がある一方で、これはスウェーデンの国際投資の問題を示唆するという見解もある。

第2図は、1985年におけるスウェーデンの地域別輸出構成比(%)である。現在、スウェーデンの輸出先は、過度に西ヨーロッパに集中している。この現状と2000年までの世界経済の予測を比較すると、スウェーデンは世界の成長地域から地理的にかなり離れていることになる。日本はこの点、ホーム・マーケットとして成長地域に参加し、良く精通している。私は、この点に、日本とスウェーデンの相互協力の必要な第一の理由があると考えている。

第2図：スウェーデンの地域別輸出構成比 1985年(%)



次に、スウェーデン産業の現状を述べたい。1982年にスウェーデン・クローネの切下げが行われた結果、現在スウェーデン通貨の相対価値は非常に有利な状況になっている。又、スウェーデン・クローネは米ドルとリンクしているので、スウェーデン経済は現在順調である。コストの上昇にもかかわらず競争力は有利になっている。

第3図は1980—86年のスウェーデン産業のマクロの生産増減率の推移である。この図をみると、誰でもスウェーデンの生産活動は1984年をピークに増加率が減速しているのではないかと考えよう。実はそうではない。1980—81年に製造業部門における設備投資が減りすぎたために、85年以降生産能力が不足したためである。85年以来設備はフル稼働状態になっている。

最近の民間設備投資についてみると、機械の設備投資動向は、生産性向上をねらった投資分野に集中している。われわれは、合理化関連投資が重点的に行なわれていると推定している。もちろん、研究開発投資および新市場開拓投資も必要と考えられている。

現在、スウェーデン産業の現状を3年前と比較すると、現在にはるかに改善されているといえる。

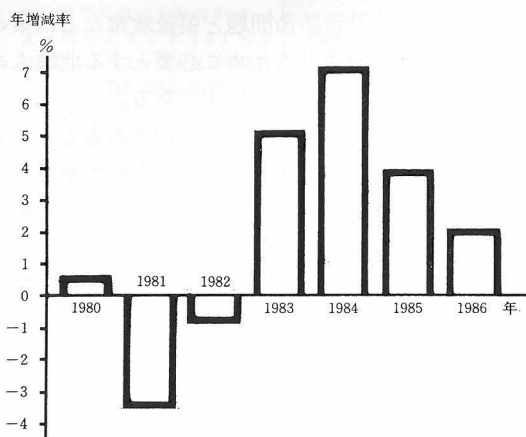
次に、スウェーデンの将来の産業政策の目標について話したい。われわれは、これについて三つの目標を設定している。第1は成長である。われわれは、スウェーデンの工業生産を約10%増加させたいという具体的な目標をたてている。成長の達成のためには、更新のようなミクロの産業政策でなく、マクロの経済政策手段が必要である。

また、成長を達成するためには、新しいインフラストラクチャーの必要性がでてくる。主として、教育、通信システム、データ・ネットワーク、交通などである。ここで言う教育とは、単なる未就業の若い人の教育だけでなく、現在働いている人々の再教育も含む教育である。交通については、すでに15年前から関心が高かったが、今日産業界では一晩で、高速かつ安全に全ヨーロッパをカバーできるような交通の必要性が主張されている。

次に、地域政策問題であるが、現在スウェーデンでホットな政治的論争になっている。ストックホルム圏が発達している反面、遠隔地では、生産資源がまだ未利用状態になっている。したがって、地方の開発が政治的課題になっている。

中小企業問題についての議論が再びとりあげら

第3図：産業生産の増減率



(Ministry of Industry)

れているが、これに対してわれわれはまだ充分な答をもっていない。もちろん、国際市場で活動する大企業は必要である。しかし、他方で中小企業は、国際市場で発展している大企業とは異なり、国内市場における成長の可能性は小さい。

次に、スウェーデン国内で広く合意されているが、研究開発を強化しようという問題がある。

又、国営企業についてであるが、スウェーデンでは1970年代に産業政策の基礎として設立された国営企業の役割が今日では変化してきた。国営企業の市場指向の強化が期待され、そして資本市場の活用が求められている。しかし、スウェーデンの場合、将来も国営企業がなくなることはない。この点で、イギリスとは違う方向に進むであろう。

結果として、われわれがとった護りの対策や危

機政策は不幸な結末を招いてしまったと考えられている。そこで、次に創造性の問題について述べたい。この点については、第1に国際協力、第2に海外からの影響が重要だと思う。スウェーデンの産業は海外との協力活動を通じて、そして海外からの影響によって刺激を受ける。

われわれはヨーロッパ宇宙計画に参加し、ユーレカ計画（現在、スウェーデンが議長国）に積極的な関心を示している。又、最近の輸出プロジェクトに関する報告によると、70%以上のスウェーデン企業が外国企業との提携、輸出協力プロジェクトへの参加に高い関心をもっている。

現在、スウェーデンで経済の規制緩和を行なうための特別委員会が設けられている。しかし、スウェーデンでは、他のヨーロッパ諸国やアメリカとは違うやり方で、規制緩和を行なわれよう。

最後に、イノベーション（革新）と地方分権化を推進するという興味深い、最近の政策についてふれたい。現在、10年前と比較すると、経済・産業界には実験にチャレンジしてみようという意欲がでてきた。それも、中央集権的なものでない、地方的（ローカル）な分野で、新しいVB（ベンチャー・ビジネス）を設立しようという試みが盛んになってきた。

以上簡単に述べた、スウェーデン産業の現状と問題のすべてが、1987年2月に議会に提出される法案に盛り込まれる。そして、これら諸問題が、これから論議されるはずである。

(文責 永山泰彦)

《新刊紹介》

『われら北欧人』

WILLY BREINHOLST 著

訳者 東海大学ヨーロッパ学術センター（コペンハーゲン）元所長  
矢野 創

訳者 東海大学ヨーロッパ学術センター（コペンハーゲン）元所員  
服部 誠

今や、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランドおよびアイスランドの所謂北欧五ヶ国を紹介する図書、資料の入手には格別の困難はなく、これら五ヶ国に対する各方面の知識も深まっており、殊に、このたびのアイスランドにおける米・ソの首脳者会談の開催は、これら北欧各国に対する世

界の関心を頓にたかめている。

しかし、これらの知識ないし関心の内容は、とかく、政治、経済乃至防衛問題と福祉政策など国策の現況に偏しており、これら五ヶ国の実情を正確に理解し、適切な交流を計るために必要とする北欧人の人間そのものを知るための資料は未だに乏しく、理解も十分とは云えないのが現状である。

本書は、デンマークのミリオンセラー作家と云われるW・ブラインホルスト氏の著作であることから推測される通り、北欧の紹介において他にみられないうがった内容のものであることは勿論であるが、特筆すべきは、訳者の矢野創氏および服部誠氏の訳文が、著者の意図を生かすべく誠に適切且つ洒脱な訳語を駆使し、読者の理解を容易にすることに大きく貢献していることである。

そしてその内容は、北欧五ヶ国の真の姿を理解させようと努力を払った著者の配慮により、五ヶ国の地理、歴史、風土の紹介のほか、特に北欧人の気質の理解を深めることに重点を置き、著者独特の着眼により、或は辛辣な、或はユーモラスな数多くの話題をとり上げている。

その一端を紹介すれば、称号や肩書を重視する、同種族間の悪口は案外気にしないが、何故か「大酒呑み」といわれると非常に怒る、礼儀正しく服装にやかましい、他人に対しては謙虚であると共に昔から他人について面倒見がよい、人種差別感が極めて薄い、話術にたけており、政治に関心が深く議論が好きだ、比較的流行を追い易いなどの点をとりあげている。また、「ざりがに料理」の一皿が北欧人の人生にとって最大且つかけがえのない喜びであるといわれていることなどは極めて興味をそられる。

また更に、北欧人の苦悩の項を設けて、自動車、テレビ、スポーツ、レジャー、芸術論争、アルコール、放任主義、重税などに関する事情を説明している。

このように、本書はまさに北欧の人々の人間そのものを知らせることに的をしばった著作であって、従来誰も描けなかった赤裸々な北欧の姿を浮きぼりにしていると共に、更に付言したいことは、その挿入されている多数の興味深いイラストと、それが本書に使われたフィンランドのタンペラ社製の印刷用紙にマッチして、読者に手ざわり柔く、親しみを感じさせ、ひと息に読破せざるを得ない気持ちにさせる出版関係者の気くばりである。

北欧を知ろうとする方々の必読の書として心より推せんしたい。(堀内六郎)

1986.10発行(東海大学出版会出版、定価 1,800円)

## <SIPニュース>

### 緊急援助活動を調整するスウェーデンの新機関

此の程、スウェーデン政府により、緊急援助活動の調整のための新機関が設立された。7月1日付で操業を開始した同機関は、民間防衛及び消防救助局が、元の民間防衛庁と消防庁の双方の責務を引き継いだ形で運営されている。

新機関は、戦時下及び平時の非常事態のための緊急救助や避難計画を調整するのが仕事である。その主要な義務の一つとして国中の原子力事故を処理する緊急措置対策機関としての役割がある。この種の準備対策がとられているのは、目下のところ、原子力発電所の所在地のみである。ところが、新機関の長官レンナット・ミュールバック(Lennart Myhlback)によれば、チェルノブイリ原発事故で、これでは不十分であることがわかったという。非常時に即時行動をとる責任は、以前と同様、州政府の当該機関及び民間防衛機構の手にゆだねられる。

新機関は、また、海運局からの危険物質の陸路での輸送の調整・管理に責任を負う。

元の民間防衛庁は、6月に閉鎖される前に、スウェーデンの全ての防空壕の位置を示す標識の配置を命じた。この種の防空壕は、現在、全土に6万程あり、約630万人の収容が可能である。標識の配置には約3年を要するといわれ、この決定はソ連のチェルノブイリ原発事故が起る前に下された。